

# 生物多様性に関連するスタートアップの取り組み

～ネイチャーテックを活用した新潮流の創出へ～

産業調査ソリューション室 植村 佳代、栗飯原 希

## 要旨

- 世界全体で環境負荷が高まる中、「生物多様性」の損失が拡大している。各国で生物多様性の取り組みが進められてきたが、2022年のCOP15(生物多様性条約第15回締約国会議/昆明・モントリオール)における生物多様性の世界目標の設定、2023年のTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の最終提言など、国際的に共通の枠組みづくりが活発化している。
- 生物多様性への注目が集まっており、マーケットの醸成およびスケール化が進むとともに、生物多様性の状態の可視化・定量化、経済的価値づけを行うネイチャーテックを有するスタートアップの取り組みが拡大しつつある。スタートアップの事業領域は、主に「自然を基盤とした製品の提供」、「モニタリング・測定・評価手法」、「保護・回復・拡張」、「経済的な価値づけ」といった4分類がある。
- 2050年の自然と共生する世界の実現に向け、これらの領域において、生物多様性に関連する事業機会の創出・拡大を目指すスタートアップによるネイチャーテックを活用した新潮流の創出が期待される。

2022年のCOP15にて、2030年までの生物多様性の世界目標が設定された。これに向けて、アグリテックの活用、生物多様性の定量評価、生物多様性のクレジット化などのネイチャーテックが広がりをみせている。本稿では、これらのネイチャーテックを有するスタートアップを4分類に整理し、紹介する。

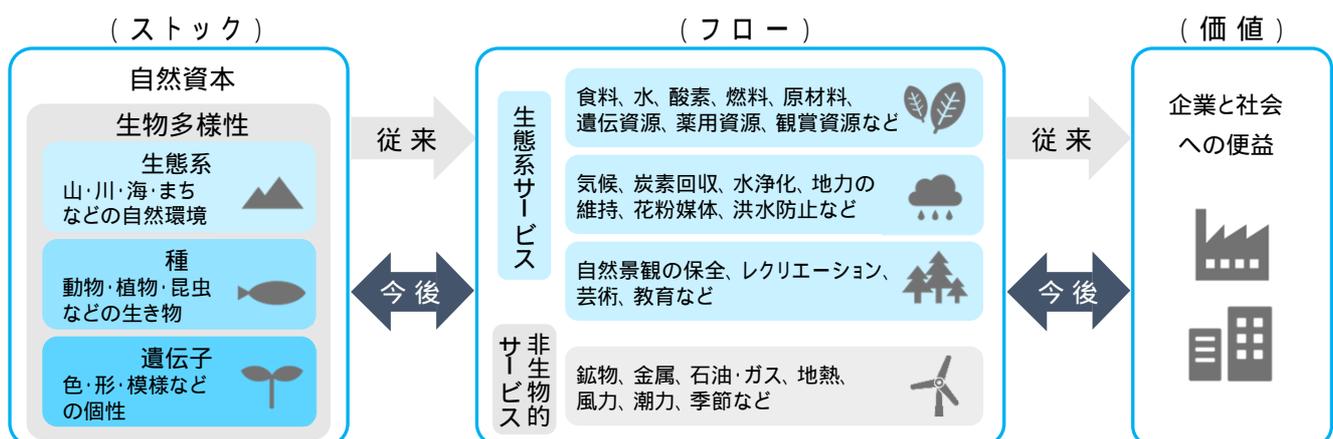
### 1.生物多様性とは

世界全体で環境負荷が高まる中、「生物多様性」の損失が拡大している。地球上の大気や水、動物・植物などの自然資本(ストック)は、食料や水の供給、

気候の調整といった生態系サービスや、鉱物・金属、石油・ガスなどの非生物的サービスといった恵み(フロー)を生み出し、企業と社会に便益(価値)をもたらしてきた。自然資本に生息する生物間の違いを表す「生物多様性」は、「生態系」、「種」、「遺伝子」の三つのレベルがあり、生態系サービスの価値を高める。

このストック・フロー・価値の関係は、これまでは無償かつ永続的な流れとして一方向で捉えられてきたが、自然資本の毀損が進む中で影響を減らすため、企業や社会の活動が生物多様性に与える影響を定量化し、相互にプラスの影響を与えることが求められている(図表1)。ネイチャーポジティブなつながり

図表1 自然資本(生物多様性)のストック・フロー・価値の関係



(備考) 環境省「事業活動と生物多様性の関わり」、各種資料により日本政策投資銀行作成

へのスムーズな転換を促進するために、生物多様性に関連する事業機会の創出・拡大が課題の一つとなっている。

## 2.生物多様性に関連する事業活動

生物多様性の国際的な枠組みづくりは、1992年の「生物多様性条約」により本格化し、2022年のCOP15において、2050年の「自然と共生する世界」の実現を目指し、2030年目標が採択され「生物多様性の損失を止め、反転させ、自然を回復軌道に乗せるための緊急行動をとる(ネイチャーポジティブ)」という方向性が示された。ターゲットの一つとして、陸地と海洋の30%以上を保護地域として保全・保護する、いわゆる「30by30」が掲げられた。また、民間主導では、2023年に「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)」のフレームワークが公表され、企業活動が自然に与える影響に関する情報開示が一部で先行しつつある。

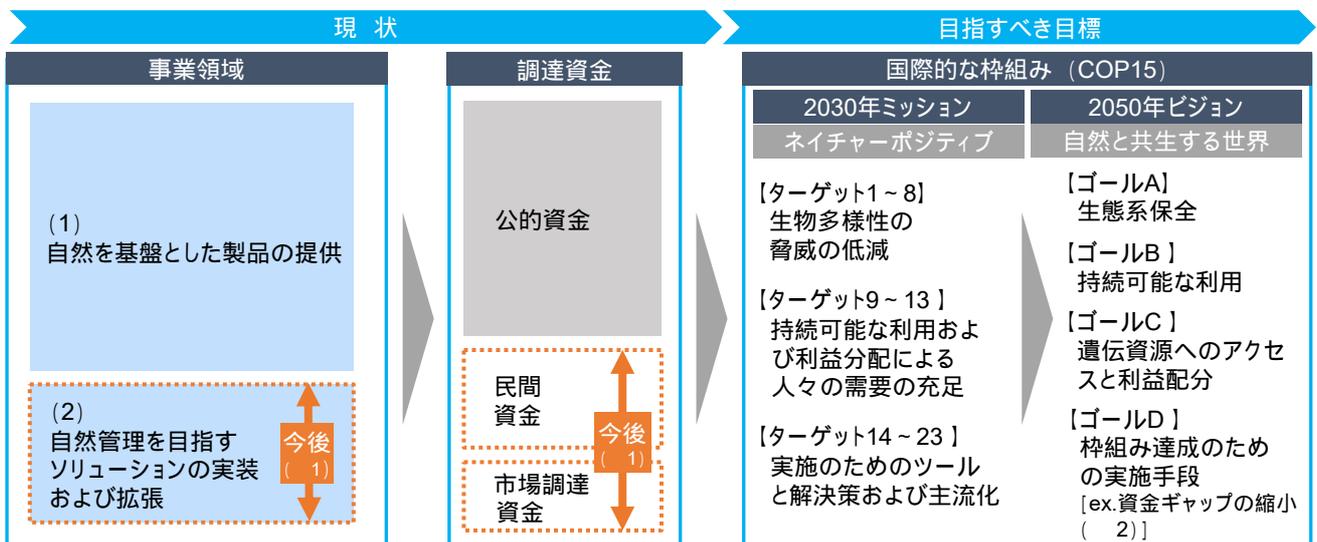
自然資本(水・大気・森林など)は一部私有もあるものの公共性が高く、30by30を含めて保全事業は行政が担うのが一般的であり、日本国内では環境省を中心に進めている。こういった公共財産としての資本を持続可能にしていくシステムとして市場経済の取り組みが求められる。具体的な事業活動が進展しつつある主な領域は、環境再生農業、持続的な水産養殖、

自然由来の素材などを活用した「(1)自然を基盤とした製品の提供」や、持続可能な生態系サービスを楽しむための「(2)自然管理を目指すソリューションの実装および拡張」が挙げられる。(1)の領域は市場での製品販売を拡大するフェーズにあり、(2)は生物多様性の計測・数値化に係るための研究や実証中のものを含むスタートアップが多い。そのため、(1)に関連する資金調達額が大宗を占めている。

このように生物多様性への注目が集まっているものの、生物多様性を回復する資金は毎年7千億ドル(約103兆円)程度が不足している。今後は、COP15で示されたネイチャーポジティブの実現に向け、民間資金の呼び込みや市場調達資金の拡大、保護・回復・拡張や経済的な価値づけの土台となる(2)の領域におけるさらなる事業化の進展が求められる(図表2)。

なお、事業化に取り組む際、IoT、AI、ロボティクスなどを活用したマーケットの醸成およびスケール化、生物多様性の状態の可視化による自然資本への影響の定量化、生物多様性の経済的な価値づけといったネイチャーテックを活用する事例が増えてきている。そこで、本稿では、鍵となる技術の導入・活用を進めるスタートアップについて、資金調達の規模が比較的大きな企業や先進的な取り組みがみられる企業など国内外の30社を紹介する。

図表2 ネイチャーポジティブの実現に向けた生物多様性に関連する事業領域と調達資金



(備考)環境省 ([https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private\\_participation/kokusai/doukou2023\\_11.pdf](https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/kokusai/doukou2023_11.pdf))、ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

(1) 目指すべき目標に向け今後の拡大が期待される箇所、(2) 毎年7千億ドル(約103兆円)必要

### 3. 生物多様性関連スタートアップの取り組み

生物多様性に関連するスタートアップは、COP15に向けて新たな世界目標の検討が行われた2020年前後の設立が多く、資金調達額を徐々に拡大する段階にある。なお、各企業は、代表的な事業分野に基づいて分類した(図表3-1)。

#### (1) 自然を基盤とした製品の提供

「自然を基盤とした製品の提供」領域は、アグリテックやバイオテックの活用事例が多い。例えば、「1. Beewise (イスラエル)」(社名番号は図表3-1参照、

以下同様)は「ミツバチを救い、世界の供給を確保する」ことをミッションに掲げるスタートアップである。EUのHORIZON2020プロジェクトにも採択され、AI、ロボット工学を活用した養蜂箱を提供している。

#### (2) 自然管理を目指すソリューションの実装と拡張

「自然管理を目指すソリューションの実装と拡張」とは、生態系サービスを持続的に享受するためネイチャーテックの活用を進める領域であり、「①モニタリング・測定・評価」、「②保護・回復・拡張」、「③経済的な価値づけ」の三つに分類できる。

図表3-1 生物多様性に関連するスタートアップ30社

事業領域	(1) 自然を基盤とした製品の提供	(2) 自然管理を目指すソリューションの実装と拡張		
		モニタリング・測定・評価	保護・回復・拡張	経済的な価値づけ
分類				
事業特徴	アグリテック・バイオテックの活用	費用対効果の高い評価手法の開発	森林、海洋、絶滅危惧種、都市環境の保護・回復 生態系の拡張	クレジット化
海外スタートアップ	【昆虫】 1. Beewise (イスラエル) 2. POLYFLY (スペイン)  【素材】 3. Basecamp Research (イギリス)	【モニタリング・測定・評価】 9. NatureMetrics (イギリス) 10. Simplex DNA (スイス) 11. Verna (イギリス)	【自然の回復】 17. Restor (スイス)  【森林】 18. MORFO (フランス)  【海洋】 19. Urchinomics BV (オランダ・日本) 20. Blusink (イギリス)  【都市】 21. Optimal Cities (イギリス)  【その他】 22. Spoor (ノルウェー)	【貨幣価値・取引可能な資産へ換算】 24. Eco Tree (フランス) 25. ArtREDD (アメリカ) 26. Forestbase (スイス)  【金融商品への転換】 27. Single.Earth (エストニア) 28. Endangered Wildlife (エストニア) 29. GoodCarbon (ドイツ) 30. Pivotal (イギリス)
国内スタートアップ	【農業】 4. TOWING 5. EF Polymer 6. Sagri  【水産】 7. ウミトン  【昆虫】 8. エコロジー	【モニタリング・測定・評価】 12. バイオーム (調査アプリ) 13. シンク・ネイチャー (衛星データ) 14. Innoqua (環境移送) 15. サンリット・シードリングス (微生物) 16. GenomeMiner (遺伝子を特定するプラットフォーム開発)	【拡張生態系・人間の経済活動と自然資本の両立】 23. Syneco	
影響の大きいネイチャーテック	AI	高解像度モニタリング/環境DNA解析	デジタルツイン	ブロックチェーン

(備考) 1. OIST(沖縄科学技術大学院大学)とライフタイムベンチャーズ合同会社などへのヒアリングや各種資料により日本政策投資銀行作成  
 2. の企業は、6頁以降のAppendixに会社概要の記載有り

### モニタリング・測定・評価

一つ目は、生態系の可視化を進めるため、生物を定量的に測定し、生物多様性の評価を行うものが「モニタリング・測定・評価」であり、衛星やドローン、DNA解析などを用いて測定プロセスを自動化し、ビッグデータを活用する費用対効果の高い手法の開発を目指している。足元では、生物分布に関連するビッグデータとAIを用いた生物情報のアウトプットの利用が進展しつつある。日本では、国内最大級の生物データベースを有し、生物多様性の見える化アプリ開発などにより企業や自治体の活動を評価・支援する「12.バイオーム」や「13.シンク・ネイチャー」が取り組んでいる。

正確で信頼性の高いデータを提供するサービスは実装の途上にあるが、このモニタリング・測定・評価が、保護・回復・拡張や経済的な価値づけの土台となる。

### 保護・回復・拡張

二つ目は、「保護・回復・拡張」である。森林破壊・絶滅危機の回避、海洋保全、都市の修復などといった特定のジャンルに特化した活動や、自然に人間の手を加えることで生態系の拡張に取り組む活動がみられ、「①モニタリング・測定・評価」の領域も包含している。例えば、30by30にも掲げられている取り組みを行っている「17.Restor(スイス)」は、世界中の修復地および保護地域を可視化した地図ベースのオープンプラットフォームを提供している。他にも「18.MORFO(フランス)」は、荒廃した土地に森林を高速で植林し、生態系全体を復元、モニタリングしている。また、「22.Spoor(ノル

ウェー)」は、風力発電所が影響を与える鳥類の生体系を把握し、「21.Optimal Cities(イギリス)」は、衛星とAIの技術を利用して土地利用状況や大気汚染レベル、植生の変化に関する情報などを組み込んだオーダーメイドのマッピングツールを提供して都市計画や開発を支援する。これら風力発電所や都市のような巨大な構造物を実際に製作して実証が困難な場合に利用が期待されるネイチャーテックの一つとして、デジタルツインを採用している。その他、「23.SynecO(日本)」は、自然状態よりも生物多様性を高めることにより、生態系機能も高められた「拡張生態系」の創出、普及を目指している。主に拡張生態系のコンサルティング事業や、生物多様性ビッグデータを用いた生態系の評価・デザイン・教育を手掛けている(図表3-2)。

なお、生物多様性の回復は、気候変動に関わる二酸化炭素の排出を削減する取り組みに留まらず、より包括的で広範な環境課題へ対処ができる特徴がある。例えば、「20.Blusink(イギリス)」は、バイオ素材を用いて海洋のサンゴモ(珊瑚藻)の栽培を手掛ける。藻類が育つ過程で二酸化炭素を吸収するため、カーボンクレジットとして販売する。また、藻類が育てば、プランクトンや魚が集まり、砂だけであった海底環境でもエコシステムが回復する。

①、②で進める生物調査の中で、次頁で取り上げる「③経済的な価値づけ」が行われる場合もある。例えば、「16.GenomeMiner(日本)」は、バクテリアや菌類などの微生物を遺伝子レベルで解析するためのプラットフォームを開発するスタートアップだが、分析結果を提供する過程で、微生物を保全する経済的価値が見出されることが期待されている。

図表3-2 拡張生態系に取り組む生物多様性のスタートアップ(SynecO)



Synecoculture圃場(写真1)



Synecoculture圃場からの収穫物(写真2)



上海 Sony EXPO 2023(写真3)

(備考)写真1-3: SynecO

経済的な価値づけ

三つ目の「経済的な価値づけ」は、生物多様性に経済的な価値を付けるクレジット化やそのプラットフォームの構築などに関連する事業である。生物多様性の総体としての貨幣価値を計測するだけでなく、個々の生物に対する需要を可視化する。さらに、ブロックチェーン技術を用いた仮想通貨により取引可能な金融商品へ転換するスタートアップの取り組みなどがある。一例として、土地の生態学的価値や二酸化炭素回収量を価値づけし、仮想通貨「MERIT」として発行、販売できるプラットフォームを運営する「27.Single.Earth(エストニア)」がある。

4.生物多様性に関連するスタートアップへの期待

現状、生物多様性に関連する取り組みは、行政による取り組みが中心となっているが、これを広げるためには、直接行政を、あるいは規制などの枠組みに対応する民間企業を支援するビジネスの推進力が求められる。特に、既存大企業の発想の枠を超えた、スタートアップによる新たな技術や民間資金を呼び込むビジネスモデルのイノベーションが期待されよう。

スタートアップの強みは機動力にあり、具体的には、

今後の取り組みとして以下の3点が期待される。まず、スピード感のある事業開発である。本稿で紹介したスタートアップは研究段階のものも多く、新規上場(IPO)に至った例はみられなかったが、自然資本に注目する投資家を触発しながら、先陣を切って事業領域を特定、創出し、事業モデルを構築する牽引者となりうる。次に国や自治体といった行政や大企業との連携・協業機会の拡充である。これにより、生物多様性の定量化・評価手法をいち早く確立し、テクノロジーの適用領域が広がることで、生物多様性に関連する事業規模の拡大を進められる。これらの取り組みを通して三つ目の課題である専門性の高い人材の育成・輩出を実現していく(図表4-1)。

生物多様性の事業創出は緒に就いたばかりだが、取り組みが先行する気候変動分野では、2023年末のCOP28において生物多様性へのソリューションを提案するスタートアップの参加が多数みられた(図表4-2)。今回確認したスタートアップは、ネイチャーテックの活用や拡張生態系の事業創出といった新たな動きもあった。2050年の自然と共生する世界の実現に向け、生物多様性に関連する事業において、新潮流を作り出すスタートアップの活躍に注目していきたい。

図表4-1 生物多様性の課題とスタートアップへの期待

生物多様性の課題		スタートアップへの期待
事業手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的資金が中心</li> <li>民間資金の呼び込みや市場調達の拡充</li> <li>事業領域・事業モデルの開発、拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スピード感のある事業開発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業領域の特定、創出</li> <li>自然資本に注目するスタートアップキャピタル・エンジェル投資家などの呼び込み</li> <li>事業モデルの構築</li> </ul> </li> </ul>
テクノロジーの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性の定量化・評価手法の未確立</li> <li>テクノロジーの実証・実装環境の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・大企業との連携によるテクノロジー実装                             <ul style="list-style-type: none"> <li>定量化、評価手法のいち早い確立</li> <li>ネイチャーテック適用領域の拡大</li> <li>ネイチャーテックに関する情報発信、情報交換</li> </ul> </li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業化の取り組みが浅い分野のため人材が不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性の高い人材の育成・輩出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>研究拠点の整備</li> <li>国際的な交流機会の創出</li> </ul> </li> </ul>

(備考)日本政策投資銀行作成

図表4-2 COP28に参加する生物多様性のスタートアップ(Sagri)



COP28 JAPAN PAVILION (写真1)



COP28登壇 (写真2)



インドでの活動風景 (写真3)

(備考)写真1: 出典:資源エネルギー庁ウェブサイト(<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteiky/cop27.html>)  
写真2.3: Sagri

## Appendix 図表3-1に関連する主なスタートアップ概要

## (1) 自然を基盤とした製品の提供

<b>社名</b>	<b>1. Beewise</b> 		
国籍	イスラエル	主なネイチャーテック	AI、コンピュータービジョン、ロボット工学
設立	2018年	事業概要	
使命・ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI、コンピュータービジョン、高精度ロボット工学に基づく自動養蜂プラットフォームを用いて、24時間ミツバチを監視</li> <li>昆虫の世界で最も重要な花粉媒介者で、世界の食糧供給を確保する上で中心的役割を果たすミツバチの健康状態を改善し、受粉と蜂蜜の生産量の増加を目指す</li> </ul>		
ミツバチを救い、世界の食料供給を確保する			
備考			
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>EUのHORIZON2020プロジェクト採択</li> </ul>		
<b>社名</b>	<b>3. Basecamp Research</b> 		
国籍	イギリス	主なネイチャーテック	メタゲノム解析、AI
設立	2019年	事業概要	
使命・ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性に富んだ自然環境からタンパク質を発見し、高度なタンパク質製品を設計</li> <li>AIを使用してタンパク質の特性を示すデータベース「Base Discovery」を構築し、自然界ではまだ見つかっていないタンパク質の性質を予測</li> <li>食品、化粧品、医薬品(薬、診断薬)などの製品で活用</li> </ul>		
生物多様性とバイオテックの間に架け橋を築く			
備考			
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界大手企業と提携</li> <li>資金調達累計: 2022年12月 USD 30M / 44.6億円</li> </ul>		
<b>社名</b>	<b>4. TOWING</b> 		
国籍	日本	主なネイチャーテック	高機能ソイル技術
設立	2020年	事業概要	
使命・ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した人工土壌「高機能ソイル技術」(植物の炭などのバイオ炭(多孔体)に微生物を付加し、有機質肥料を混ぜ合わせて適切な状態で管理してつくられる微生物の培養技術)をベースにした循環型農業事業の発展や宇宙農業事業を展開</li> <li>高機能ソイル技術を活用した高機能バイオ炭を、農業で使用する人工土壌「宙炭(そらたん)」や植物の苗「宙苗(そらなえ)」を開発</li> <li>その他、「宙クレジット」を提供</li> </ul>		
持続可能な超循環型農業を地球・宇宙双方で実現			
備考			
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋大学発スタートアップ</li> <li>資金調達累計: 2024年1月 22.5億円 (内12.5億円農水省)</li> </ul>		
<b>社名</b>	<b>6. Sagri</b> 		
国籍	日本	主なネイチャーテック	AI(衛星データ解析)
設立	2018年	事業概要	
使命・ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星データをAI技術を用いて解析</li> <li>衛星データと農業データを用いて、独自の技術で農学的に農業を最適化するアプリケーション(農地状況把握アプリ「アクタバ」、作付け調査「デタバ」、生育・土壌状態を見える化し圃場を管理する「Sagri」)を提供</li> <li>衛星画像を用いて、農家へデータに基づいた化学肥料使用等のアドバイスを行うことで、化学肥料使用率が低減し、生物多様性に貢献</li> </ul>		
人類と地球の共存を実現する			
備考			
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達: 2021年6月 1.6億円</li> </ul>		

## (2) 自然管理を目指すソリューションの実装と拡張

## モニタリング・測定・評価

社名		9. NatureMetrics 	
国籍	イギリス	主なネイチャーテック	環境DNA
設立	2014年	事業概要	
使命・ビジョン		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境DNAテクノロジーを活用した世界初の自然パフォーマンス監視サービスを開始。ヨーロッパで最も資本力の高い生物多様性モニタリング企業</li> <li>水または土壌のサンプルを収集して、特定の場所の種の数を測定。サンプルをDNAデータベースと照合し、評価する</li> <li>世界自然保護基金(WWF)など104カ国、約500社をクライアントに持つ。海洋風力発電事業のためのフィージビリティ調査が中心</li> </ul>	
自然インテリジェンスのナンバーワンプロバイダー			
備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>英国とカナダにDNA研究所あり</li> <li>資金調達：2022年5月 USD 26M / 38.5億円</li> </ul>			

社名		10. Simplex DNA 	
国籍	スイス	主なネイチャーテック	環境DNA
設立	2021年	事業概要	
使命・ビジョン		<ul style="list-style-type: none"> <li>DNAサンプルから分類学的割り当てや半定量的なデータを生成</li> <li>魚類および両生類、土壌、森林の環境DNAベースのモニタリングサービスなどを提供</li> <li>生物多様性のトークン化の取り組みも目指す</li> </ul>	
地球上の生命を救うDNAベースのモニタリング			
備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>チューリッヒ工科大学発スタートアップ</li> </ul>			

社名		12. バイオーム 	
国籍	日本	主なネイチャーテック	AI(生物の「生態学的ニッチ」の概念を取り入れた世界初のアルゴリズムを使用)
設立	2017年	事業概要	
使命・ビジョン		<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンで撮影した動植物の名前・生態がわかる「生物名前判定AI」を開発。日本の動植物のほぼ全種約10万種に対応。いきものコレクションアプリ「Biome」をはじめ、生物調査支援ツール「BiomeSurvey」や生物多様性可視化サービス「BiomeViewer」などのサービスを提供</li> <li>既存のサービスの多言語対応や海外向け新アプリのリリースを目指す</li> <li>行政との連携事例実績多数(環境省、東京都、大阪府、兵庫県神戸市、和歌山県白浜町など)</li> </ul>	
生物多様性の保全を社会の当然に			
備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>京都大学発スタートアップ</li> <li>資金調達累計：2023年4月 5.2億円</li> </ul>			

## 保護・回復・拡張

<b>社名</b>	17. Restor 	
国籍	スイス	主なネイチャーテック 高解像度モニタリング
設立	2021年	事業概要
使命・ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界中の森林や草原、海岸などの修復プロジェクトや経年による土地ごとの樹木量、炭素貯蔵量の増減を地図上で集約するプラットフォーム。世界13万ヵ所、140ヵ国で展開、千ヵ所の関連機関と連携。自然再生、植林、保全など、幅広い修復活動をカバー</li> <li>修復現場の高解像度衛星画像モニタリングや機械学習技術を利用して、生物多様性指標(炭素貯蔵量や樹木量など)と修復プロジェクトの世界地図を組み合わせ、可視化</li> <li>生物多様性修復プロジェクトを適切に計画、管理、モニタリングできるように作成された地図ベースのオープンソースプラットフォーム</li> </ul>	
どこにいても誰でも地球の生物多様性の回復に貢献できる機会を提供する		
備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>チューリッヒ工科大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校によって設立</li> <li>グーグルと共同開発</li> </ul>		
<b>社名</b>	20. Blusink 	
国籍	イギリス	主なネイチャーテック ブルーカーボン技術
設立	2022年	事業概要
使命・ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>海底を回復させるため、炭素ユニット「Blusinkies」を設置し、サンゴモ(珊瑚藻)を生育。サンゴモは繁殖し、光合成と石灰化の両方のプロセスを経て、最終的に巨大なロードリス層を形成。ロードリス層は、海底の多くの海洋生物の生息地となり、同時に、炭素の吸収源として機能し、生物多様性に貢献</li> <li>海中の二酸化炭素を濃度を測り、環境DNAの測定、分析を行う</li> </ul>	
人類と地球の共存を実現する		
備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>OIST関連スタートアップ</li> <li>資金調達累計:2023年0.5億円</li> </ul>		
<b>社名</b>	22. Spoor 	
国籍	ノルウェー	主なネイチャーテック コンピューター ビジョン、AI
設立	2021年	事業概要
使命・ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端のコンピューター ビジョンと AI を使用して野生生物を継続的に監視し、風力発電所周辺の鳥類を検出、追跡、分類</li> <li>鳥類とその生息地を保護すると同時に、再生可能エネルギー産業の持続的な成長を目指す</li> </ul>	
産業と自然の共存を可能にする		
備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達:2022年8月 NOK 25M / 3.6億円</li> </ul>		
<b>社名</b>	23. SynecO 	
国籍	日本	主なネイチャーテック ICT、センシング、データ解析、AI
設立	2021年	事業概要
使命・ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>拡張生態系の社会普及をビジネススペースで推進し、人間の営みやテクノロジーの活用により、生態系の再生や、回復、拡張を実現する</li> <li>拡張生態系を食料生産に活用したSynecocluture™ (協生農法)は、ブルキナファソなどアフリカ、中国、中南米など、国内外で実証。植物を混生密生させ、無耕起、無施肥、無農薬ながら、アフリカなどでは通常の農法を超える生産性を実現するなど、人間の活動(食料生産)と自然環境の両立、拡張生態系の浸透を目指している</li> <li>ICTやデータ解析などにより拡張生態系の構築支援システムを開発し、食料生産、都市・地域開発、教育などの幅広い社会領域で事業を推進</li> </ul>	
すべての命と生きる社会へ		
備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ソニーグループ株式100%</li> <li>ソニーコンピュータサイエンス研究所発スタートアップ</li> </ul>	Synecoclutureはソニーグループ株式会社の商標	

## 経済的な価値づけ

社名	24. Eco Tree 	
国籍	フランス	主なネイチャーテック
設立	2016年	-
使命・ビジョン		事業概要
持続可能な林業を支援する		
備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達 : 2022年6月 EUR 12M / 19.4億円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的な投資ソリューションを提供することで、企業や個人が樹木オーナーになり、伐採時の樹木の利益を受け取る。樹木によるCO<sub>2</sub>削減に貢献</li> <li>投資商品というよりは環境に対するポジティブな行動を証明する役割が大きい</li> <li>木材は日常の便利な製品(家具、板など)として販売</li> </ul>

社名	27. Single.Earth 	
国籍	エストニア	主なネイチャーテック
設立	2016年	ブロックチェーン
使命・ビジョン		事業概要
気候変動と生物多様性の損失と闘うために、自然保護を日常生活に組み込む		
備考		
<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達 : 2021年7月 USD 7.9M / 11.7億円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>世界初の自然支援通貨 (MERIT) を導入。気候変動と生物多様性の損失の緩和に取り組む</li> <li>土地の生態学的価値や二酸化炭素回収量を価値づけし、仮想通貨として発行、販売できるプラットフォームを運営</li> <li>ブロックチェーン技術を利用して、あらゆる規模の地主にとって自然保護が利益になることを目指す。自然資産のトークン化とモニタリングにより、生態学的価値と不可欠な生態系サービスの可視化を行う</li> </ul>

- (備考) 1. 各種資料により日本政策投資銀行作成  
 2. 社名番号は図表3-1参照  
 3. 資金調達の円換算は2024年3月時点

©Development Bank of Japan Inc.2024

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp